

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 栄一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関谷 岳久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関谷 岳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,400,647	2,338,934	11,315,633
経常利益 (千円)	133,776	40,907	1,077,575
四半期(当期)純利益 (千円)	74,356	18,634	570,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,600	40,126	578,398
純資産額 (千円)	5,947,168	6,179,672	6,293,459
総資産額 (千円)	10,809,170	11,170,045	12,820,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.33	1.34	40.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	55.3	49.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(付帯事業)

平成26年4月1日付で植物工場事業を展開する目的で株式会社エージーピーアグリテックを設立し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあったものの、その影響は想定範囲内にとどまっており、緩やかな回復基調が続いているとみられ、先行きについても各種政策の効果により、回復していくことが期待されております。航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、羽田国際線再拡張等により、国際線の路線開設・増便が進み航空需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要は堅調に推移しているものの、国内航空各社の機材稼働率の向上に伴う駐機中の電力供給時間の減少等もあり、ほぼ前年同期並みの売上となりました。整備事業では、羽田空港における施設設備管理業務の増加等により増収となりました。付帯事業では、フードコート販売が減少し減収となりました。

この結果、売上高合計は23億38百万円と前年同期比61百万円（2.6%）の減収となりました。営業費用につきましては、動力事業において羽田国際線再拡張に伴う設備投資の減価償却費等が増加し、22億93百万円と前年同期比32百万円（1.4%）の増加となりました。

以上により、当初想定範囲内ではあるものの、営業利益は45百万円と前年同期比94百万円（67.4%）の減益、経常利益は40百万円と前年同期比92百万円（69.4%）の減益、当四半期純利益は18百万円と前年同期比55百万円（74.9%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

国際線の航空需要拡大に伴う電力供給機会とLCC向けの販売は拡大しているものの、国内航空各社の機材稼働率の向上に伴う駐機中の電力供給時間の減少等により、売上高は12億22百万円とほぼ前年並みとなりました。

セグメント利益は、減価償却費等が増加したことにより、1億25百万円と前年同期比45百万円（26.7%）の減益となりました。

・整備事業

新規施設設備管理業務の受注、旅客手荷物搬送設備の運転管理業務の受注、および空港特殊機械設備の修繕作業の増加等により、売上高は8億70百万円と前年同期比46百万円（5.7%）の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加に加え人件費が抑制されたこと等により、72百万円と前年同期比25百万円（55.9%）の増益となりました。

・付帯事業

消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響のため、フードカート販売が減少したこと等により、売上高は2億45百万円と前年同期比1億9百万円(30.8%)の減収となりました。

セグメント利益は、フードカート販売の減少により、7百万円と前年同期比79百万円(91.2%)の減益となりました。

なお、新規事業として準備を進めてきた植物工場は7月に完成し、第2四半期より生産・販売を開始する予定となっております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第49期 第1四半期	第50期 第1四半期	前年同期比(%)	第49期 第1四半期	第50期 第1四半期	前年同期比(%)
動力事業	1,221	1,222	100.1	171	125	73.3
整備事業	823	870	105.7	46	72	155.9
付帯事業	355	245	69.2	86	7	8.8
合計	2,400	2,338	97.4	304	205	67.5
全社費用				164	159	97.1
営業利益				139	45	32.6

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比16億85百万円(27.6%)減少の44億23百万円となりました。これは、現金及び預金が8億97百万円、受取手形及び営業未収入金が6億70百万円、有価証券が1億90百万円減少し、商品及び製品、仕掛品等の棚卸資産が36百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比35百万円(0.5%)増加の67億46百万円となりました。これは、主に有形固定資産が92百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末比16億50百万円(12.9%)減少して111億70百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比15億36百万円(23.5%)減少の49億90百万円となりました。これは、営業未払金が3億51百万円、未払金が6億97百万円、未払法人税等が2億93百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が90百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比1億13百万円(1.8%)減少の61億79百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が1億35百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,000	13,946	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,946	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式950株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,709	999,959
受取手形及び営業未収入金	1,982,780	1,312,505
有価証券	1,292,015	1,101,624
商品及び製品	109,985	112,532
仕掛品	21,640	43,391
原材料及び貯蔵品	450,979	462,743
その他	354,326	390,871
流動資産合計	6,109,436	4,423,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,063,219	9,964,434
減価償却累計額	7,554,694	7,531,871
建物及び構築物(純額)	2,508,525	2,432,562
機械装置及び運搬具	8,351,112	8,348,192
減価償却累計額	6,300,630	6,380,280
機械装置及び運搬具(純額)	2,050,481	1,967,911
土地	110,608	110,608
リース資産	710,939	710,939
減価償却累計額	476,734	506,528
リース資産(純額)	234,204	204,410
建設仮勘定	424,028	711,678
その他	516,920	516,920
減価償却累計額	451,430	457,948
その他(純額)	65,489	58,971
有形固定資産合計	5,393,337	5,486,143
無形固定資産		
ソフトウェア	10,377	80,614
ソフトウェア仮勘定	53,500	-
その他	13,996	13,451
無形固定資産合計	77,874	94,066
投資その他の資産		
投資有価証券	157,169	167,914
敷金及び保証金	208,460	207,938
退職給付に係る資産	272,845	185,373
その他	601,321	604,979
投資その他の資産合計	1,239,796	1,166,206
固定資産合計	6,711,007	6,746,415
資産合計	12,820,443	11,170,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	748,549	397,376
1年内返済予定の長期借入金	319,450	316,250
リース債務	117,257	100,926
未払法人税等	311,091	17,854
未払金	873,365	176,251
その他	537,262	498,228
流動負債合計	2,906,975	1,506,887
固定負債		
長期借入金	1,618,000	1,530,875
リース債務	138,721	122,229
退職給付に係る負債	1,799,655	1,768,439
製品保証引当金	24,095	22,302
資産除去債務	39,326	39,427
その他	210	210
固定負債合計	3,620,008	3,483,485
負債合計	6,526,983	4,990,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	4,285,879	4,150,599
自己株式	663	663
株主資本合計	6,438,666	6,303,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	13,183
退職給付に係る調整累計額	151,474	136,897
その他の包括利益累計額合計	145,206	123,714
純資産合計	6,293,459	6,179,672
負債純資産合計	12,820,443	11,170,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,400,647	2,338,934
売上原価	2,067,491	2,104,262
売上総利益	333,156	234,672
販売費及び一般管理費	193,342	189,036
営業利益	139,813	45,635
営業外収益		
受取利息	189	244
受取配当金	2,669	3,018
保険事務手数料	307	295
その他	997	674
営業外収益合計	4,163	4,232
営業外費用		
支払利息	9,544	7,485
その他	655	1,476
営業外費用合計	10,200	8,961
経常利益	133,776	40,907
特別損失		
固定資産除却損	2,788	1,415
特別損失合計	2,788	1,415
税金等調整前四半期純利益	130,988	39,492
法人税、住民税及び事業税	13,705	15,411
法人税等調整額	42,925	5,446
法人税等合計	56,631	20,857
少数株主損益調整前四半期純利益	74,356	18,634
四半期純利益	74,356	18,634

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,356	18,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,244	6,915
退職給付に係る調整額	-	14,576
その他の包括利益合計	6,244	21,492
四半期包括利益	80,600	40,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,600	40,126

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エージーピーアグリテックを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたためについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が44百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。 また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	181,412千円	220,217千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,532	9	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,221,545	823,970	355,132	2,400,647
セグメント間の内部売上高又は振替高			1,613	1,613
計	1,221,545	823,970	356,746	2,402,261
セグメント利益	171,068	46,519	86,954	304,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	304,543
全社費用(注)	164,729
四半期連結損益計算書の営業利益	139,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,222,461	870,891	245,581	2,338,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,722	1,722
計	1,222,461	870,891	247,304	2,340,657
セグメント利益	125,418	72,511	7,684	205,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,613
全社費用(注)	159,978
四半期連結損益計算書の営業利益	45,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円33銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,356	18,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,356	18,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。